

令和元年度
統一的な基準による財務書類
(一般会計等、全体)



令和2年12月
大台町

目 次

1 一般会計等財務書類

貸借対照表 P	1
行政コスト計算書 P	2
純資産変動計算書 P	3
資金収支計算書 P	4
注記 P	5

2 全体財務書類

貸借対照表 P	10
行政コスト計算書 P	11
純資産変動計算書 P	12
資金収支計算書 P	13
注記 P	14

一般会計等貸借対照表

(令和 2年 3月 31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,867,719,358	固定負債	9,681,772,528
有形固定資産	35,128,677,226	地方債	8,389,028,528
事業用資産	12,037,829,445	長期未払金	-
土地	3,050,297,285	退職手当引当金	1,292,744,000
立木竹	2,219,527,732	損失補償等引当金	-
建物	19,137,665,083	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,195,095,843	流動負債	1,235,616,615
工作物	2,843,587,663	1年内償還予定地方債	1,130,012,679
工作物減価償却累計額	△ 2,024,210,275	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,349,648
航空機	-	預り金	7,254,288
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,917,389,143
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,057,800	固定資産等形成分	40,102,521,358
インフラ資産	22,934,117,180	余剰分（不足分）	△ 10,694,938,626
土地	234,068,212		
建物	97,028,512		
建物減価償却累計額	△ 92,320,823		
工作物	53,046,469,879		
工作物減価償却累計額	△ 30,429,513,920		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	78,385,320		
物品	957,434,447		
物品減価償却累計額	△ 800,703,846		
無形固定資産	77,400		
ソフトウェア	-		
その他	77,400		
投資その他の資産	2,738,964,732		
投資及び出資金	895,772,700		
有価証券	297,540,000		
出資金	114,925,700		
その他	483,307,000		
投資損失引当金	△ 46,977,992		
長期延滞債権	58,601,300		
長期貸付金	-		
基金	1,838,895,488		
減債基金	71,534,000		
その他	1,767,361,488		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,326,764		
流動資産	2,457,252,517		
現金預金	204,854,077		
未収金	12,775,340		
短期貸付金	-		
基金	2,234,802,000		
財政調整基金	2,234,802,000		
減債基金	-		
棚卸資産	4,821,100		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	40,324,971,875	純資産合計	29,407,582,732
		負債及び純資産合計	40,324,971,875

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	6,427,022,736
業務費用	4,337,892,069
人件費	1,425,020,241
職員給与費	1,279,722,372
賞与等引当金繰入額	98,349,648
退職手当引当金繰入額	△ 27,865,000
その他	74,813,221
物件費等	2,846,150,734
物件費	1,009,277,131
維持補修費	181,028,748
減価償却費	1,603,018,225
その他	52,826,630
その他の業務費用	66,721,094
支払利息	59,333,683
徴収不能引当金繰入額	1,631,030
その他	5,756,381
移転費用	2,089,130,667
補助金等	984,783,840
社会保障給付	425,860,191
他会計への繰出金	677,414,136
その他	1,072,500
経常収益	304,818,543
使用料及び手数料	136,439,858
その他	168,378,685
純経常行政コスト	△ 6,122,204,193
臨時損失	55,103,735
災害復旧事業費	22,114,800
資産除売却損	17,374,760
投資損失引当金繰入額	15,614,175
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,412,532
資産売却益	9,412,532
その他	-
純行政コスト	△ 6,167,895,396

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,766,963,107	41,034,159,803	△ 11,267,196,696
純行政コスト (△)	△ 6,167,895,396		△ 6,167,895,396
財源	5,808,425,896		5,808,425,896
税収等	5,049,385,040		5,049,385,040
国県等補助金	759,040,856		759,040,856
本年度差額	△ 359,469,500		△ 359,469,500
固定資産の変動 (内部変動)		△ 931,727,570	931,727,570
有形固定資産等の増加		461,125,667	△ 461,125,667
有形固定資産等の減少		△ 1,637,424,418	1,637,424,418
貸付金・基金等の増加		350,688,985	△ 350,688,985
貸付金・基金等の減少		△ 106,117,804	106,117,804
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	89,125	89,125	
内部取引	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 359,380,375	△ 931,638,445	572,258,070
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	29,407,582,732	40,102,521,358	△ 10,694,938,626

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	4,841,760,374
業務費用支出	2,747,020,022
人件費支出	1,454,261,169
物件費等支出	1,233,425,170
支払利息支出	59,333,683
その他の支出	-
移転費用支出	2,094,740,352
補助金等支出	984,783,840
社会保障給付支出	425,860,191
他会計への繰出支出	677,414,136
その他の支出	6,682,185
業務収入	5,846,729,806
税収等収入	5,043,603,547
国県等補助金収入	498,674,449
使用料及び手数料収入	136,439,858
その他の収入	168,011,952
臨時支出	22,114,800
災害復旧事業費支出	22,114,800
その他の支出	-
臨時収入	2,877,000
業務活動収支	985,731,632
【投資活動収支】	
投資活動支出	800,099,101
公共施設等整備費支出	461,115,101
基金積立金支出	143,844,000
投資及び出資金支出	182,650,000
貸付金支出	12,490,000
その他の支出	-
投資活動収入	359,581,950
国県等補助金収入	257,489,407
基金取崩収入	71,671,000
貸付金元金回収収入	13,250,217
資産売却収入	17,171,326
その他の収入	-
投資活動収支	△ 440,517,151
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,154,271,955
地方債償還支出	1,154,271,955
その他の支出	-
財務活動収入	653,900,000
地方債発行収入	653,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 500,371,955
本年度資金収支額	44,842,526
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	152,757,263
本年度末資金残高	197,599,789
前年度末歳計外現金残高	7,765,885
本年度歳計外現金増減額	△ 511,597
本年度末歳計外現金残高	7,254,288
本年度末現金預金残高	204,854,077

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年、工作物 3年～50年、物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によって

います。)

- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（大台町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

②特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・ 実質赤字比率 —%
- ・ 連結実質赤字比率 —%
- ・ 実質公債費比率 9.2%
- ・ 将来負担比率 38.2%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 102,743千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,916,491千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	13,710,623千円… A
充当可能基金額	3,398,554千円… B
特定財源見込額	0千円… C
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,916,491千円… D
標準財政規模	4,740,644千円… E
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,091,074千円… F

$$\text{将来負担比率} = (A - B - C - D) \div (E - F) = 38.2\%$$

(3) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 676,721,164円

(=985,731,632円+△440,517,151円+59,333,683円+143,844,000円-71,671,000円)

(基礎的財政収支=業務活動収支+投資活動収支+支払利息支出+基金積立金支出-基金取崩収入)

②既存の決算情報との関連性

(単位：円)

区分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,014,905,494	6,817,305,705
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	971,861	971,861
繰越金に伴う差額	152,757,263	-
内部相殺	0	0
資金収支計算書	6,863,120,092	6,818,277,566

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	985,366,582円
投資活動収入の国県等補助金収入	257,489,407円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	36,353,987円
減価償却費	△1,603,018,225円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△1,375,928円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△27,865,000円
徴収不能引当金繰入額	1,631,030円
資産除売却損	△17,374,760円
資産売却益	9,412,532円
純資産変動計算書の本年度差額	△359,380,375円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	700,000,000円
一時借入金に係る利子額	0円

全体貸借対照表

(令和 2年 3月 31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,816,645,454	固定負債	16,951,170,413
有形固定資産	46,408,556,645	地方債等	12,941,834,902
事業用資産	12,037,829,445	長期未払金	-
土地	3,050,297,285	退職手当引当金	1,300,611,000
立木竹	2,219,527,732	損失補償等引当金	-
建物	19,137,665,083	その他	2,708,724,511
建物減価償却累計額	△ 13,195,095,843	流動負債	1,669,809,847
工作物	2,843,587,663	1年内償還予定地方債等	1,535,708,592
工作物減価償却累計額	△ 2,024,210,275	未払金	23,841,476
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	102,184,491
航空機	-	預り金	7,254,288
航空機減価償却累計額	-	その他	821,000
その他	-	負債合計	18,620,980,260
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,057,800	固定資産等形成分	51,211,618,454
インフラ資産	33,389,854,931	余剰分(不足分)	△ 18,241,266,868
土地	422,186,644	他団体出資等分	-
建物	627,008,789		
建物減価償却累計額	△ 171,153,092		
工作物	65,802,672,269		
工作物減価償却累計額	△ 33,369,244,999		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	78,385,320		
物品	2,082,943,284		
物品減価償却累計額	△ 1,102,071,015		
無形固定資産	77,400		
ソフトウェア	-		
その他	77,400		
投資その他の資産	2,408,011,409		
投資及び出資金	412,465,700		
有価証券	297,540,000		
出資金	114,925,700		
その他	-		
投資損失引当金	△ 46,977,992		
長期延滞債権	77,333,536		
長期貸付金	-		
基金	1,979,288,488		
減債基金	128,258,000		
その他	1,851,030,488		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,098,323		
流動資産	2,774,686,392		
現金預金	302,169,080		
未収金	75,737,637		
短期貸付金	-		
基金	2,394,973,000		
財政調整基金	2,394,973,000		
減債基金	-		
棚卸資産	4,864,810		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,058,135		
繰延資産	-		
資産合計	51,591,331,846	純資産合計	32,970,351,586
		負債及び純資産合計	51,591,331,846

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	9,661,212,468
業務費用	5,320,890,423
人件費	1,474,459,340
職員給与費	1,319,230,962
賞与等引当金繰入額	102,184,491
退職手当引当金繰入額	△ 26,394,000
その他	79,437,887
物件費等	3,692,824,207
物件費	1,314,903,729
維持補修費	234,599,690
減価償却費	2,090,494,158
その他	52,826,630
その他の業務費用	153,606,876
支払利息	133,102,667
徴収不能引当金繰入額	4,929,733
その他	15,574,476
移転費用	4,340,322,045
補助金等	1,965,043,999
社会保障給付	2,372,440,846
その他	2,837,200
経常収益	619,112,278
使用料及び手数料	432,274,349
その他	186,837,929
純経常行政コスト	△ 9,042,100,190
臨時損失	55,131,534
災害復旧事業費	22,114,800
資産除売却損	17,374,760
投資損失引当金繰入額	15,614,175
損失補償等引当金繰入額	-
その他	27,799
臨時利益	9,412,533
資産売却益	9,412,532
その他	1
純行政コスト	△ 9,087,819,191

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,480,557,644	52,720,551,630	△ 19,239,993,986	-
純行政コスト(△)	△ 9,087,819,191		△ 9,087,819,191	-
財源	8,577,524,008		8,577,524,008	-
税収等	7,790,886,600		7,790,886,600	-
国県等補助金	786,637,408		786,637,408	-
本年度差額	△ 510,295,183		△ 510,295,183	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,509,022,301	1,509,022,301	
有形固定資産等の増加		533,266,767	△ 533,266,767	
有形固定資産等の減少		△ 2,124,968,934	2,124,968,934	
貸付金・基金等の増加		220,932,036	△ 220,932,036	
貸付金・基金等の減少		△ 138,252,170	138,252,170	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	89,125	89,125		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-
その他	-			-
本年度純資産変動額	△ 510,206,058	△ 1,508,933,176	998,727,118	-
本年度末純資産残高	32,970,351,586	51,211,618,454	△ 18,241,266,868	-

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	7,729,090,799
業務費用支出	3,373,809,879
人件費支出	1,501,746,952
物件費等支出	1,568,781,234
支払利息支出	133,102,667
その他の支出	170,179,026
移転費用支出	4,355,280,920
補助金等支出	1,965,043,999
社会保障給付支出	2,372,440,846
その他の支出	17,796,075
業務収入	8,910,469,933
税込等収入	7,777,650,014
国県等補助金収入	511,629,001
使用料及び手数料収入	434,719,722
その他の収入	186,471,196
臨時支出	22,114,800
災害復旧事業費支出	22,114,800
その他の支出	-
臨時収入	2,877,000
業務活動収支	1,162,141,334
【投資活動収支】	
投資活動支出	734,197,741
公共施設等整備費支出	533,220,741
基金積立金支出	188,487,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,490,000
その他の支出	-
投資活動収入	403,257,311
国県等補助金収入	272,131,407
基金取崩収入	95,506,000
貸付金元金回収収入	13,250,217
資産売却収入	17,171,326
その他の収入	5,198,361
投資活動収支	△ 330,940,430
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,511,649,404
地方債等償還支出	1,511,649,404
その他の支出	-
財務活動収入	706,200,000
地方債等発行収入	706,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 805,449,404
本年度資金収支額	25,751,500
前年度末資金残高	269,163,292
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	294,914,792
前年度末歳計外現金残高	7,765,885
本年度歳計外現金増減額	△ 511,597
本年度末歳計外現金残高	7,254,288
本年度末現金預金残高	302,169,080

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年、工作物 3年～50年、物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によって

います。)

- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（大台町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

①財務書類の対象範囲は次のとおりです。

範囲	団体（会計）	区分	連結方法	連結割合
全体会計	一般会計	—	—	—
全体会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
全体会計	水道事業会計	企業会計	全部連結	100%
全体会計	国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
全体会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
全体会計	介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
全体会計	生活排水処理事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
全体会計	後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	100%

- ②特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。